

[参考] 先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、一部に弱い動きがみられ、<u>このところ回復が緩やかになっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、<u>このところ伸びが鈍化している。</u> ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・輸出、生産は弱含んでいる。 <p>先行きについては、<u>国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。</u>一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや<u>為替レート、原油価格の動向等</u>には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に弱い動きが続いており、<u>回復が緩やかになっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・輸出、生産は弱含んでいる。 <p>先行きについては、<u>企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。</u>一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや<u>原油価格の動向等</u>には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。<u>12 月 20 日、「平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12 月 24 日、平成 17 年度一般会計予算案（概算）を閣議決定した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。<u>1 月 21 日、「平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 - 2004 年度改定」を閣議決定し、平成 17 年度予算案を国会に提出した。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>

各論

	1 月月例	2 月月例
個人消費	<u>このところ伸びが鈍化している。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
貿易・サービス 収支の黒字	<u>やや減少している。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>
国内企業物価	<u>上昇している。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。